



な が は ま

市議だより

Vol.33

平成26年5月1日発行
発行:長浜市議会
編集:議会だより編集委員会



平成26年3月定例会が3月10日から3月27日まで(18日間)の日程で開催されました。

意見交換会を開催しました……………	2~3面
2月臨時会が開催されました……………	4面
新年度予算に対する審議内容……………	5~6面
第1回定例会での常任委員会審議をお知らせします……………	7面
行政に問い合わせしたこと(個人一般質問事項と答弁概要)……………	8~14面
議案に対する各議員の賛否……………	15面
議会の動き、議会からのお知せ、編集後記……………	16面

4月5日 高月観音の里 春まつり

市民との意見交換会まとめ（平成26年1月28日実施）

平成25年9月議会で制定した長浜市議会基本条例第8条に基づく「市民との意見交換会」を2会場で開催しました。

ご来場いただき、また、最後までご熱心にご参加していただき、ありがとうございました。

① 参加者総数 98人

(長浜会場)	長浜市役所東別館1階多目的ホール	45人
(高月会場)	高月支所3階大会議室	48人



↑(長浜会場)



←(高月会場)

② 内容

第1部 議会報告会 『平成24年度決算認定にかかる議会の議論等の報告』

第2部 テーマによる意見交換会 『今後の少子・高齢化対策について』

第3部 市議会・市政へのご意見をお聞かせ下さい

③ 参加者の皆様からいただいた主な意見のうち、議会で検討や確認をすると回答した意見の結果（抜粋）

問 高齢者の独り暮らし対策はあるが、二人暮らしに対する施策はないか。

答 介護保険サービスや衛生材料支給などの事業により、介護が必要となった場合の要介護者本人の支援とともに、配偶者や家族の負担軽減につながるような施策を実施しています。



問 市もゲートキーパーが120人位おられますか機能しているのか。

答 様々な悩みを抱えている人を自殺に向かわせないために、自殺のサインに気づき、話を聴き、関係機関につなぐなどの適切な対応を図っています。市ではゲートキーパーの役割を担う人材養成を行っており、養成数は合計1,223人です。

問 観光行政について、市は活発にされているが、予算立てについてどのくらい観光行政に対する予算を組まれているのか関心を持っているのでお聞きしたい。

答 観光に関する予算額は、平成24年度で約164,000千円です。当市の年間観光入込客数は平成24年度で約670万人であり、入湯税や市営駐車場の利用により約62,000千円（平成24年度）の収入が生まれます。



問 駅前通りの街路樹ですが、丸坊主になって一枚の葉もついていないんですが、どこでどのようにになったかお伺いしたい。

答 道路管理者である県に問い合わせたところ、落葉による近隣住民の方からの苦情が多く、枝の伐採をせざるを得ないのが現状とのことです。今後においては、緑化等の観点から、枝の伐採方法や伐採時期について検討をしていきたいとのことです。

問 2学年に亘って複式学級が発生した場合に、学校を統合していく方針が、教育長が勝手に云われているのか分かりませんが、どう云う根拠でこう云う事になっているのかその根拠をお聞かせ願いたいと思います。

答 長浜市学校規模等適正化検討委員会から平成20年3月31日付で出された答申にも「小規模校園における課題が顕著な場合には、統廃合も視野に入れた検討が望ましいと考えます。とりわけ、複式学級編成等の可能性がある場合には、早急に検討をすべきです。」と記されています。複式学級、小規模学級を回避することは、学力面からも社会性の育成の面からも重大な課題であり、統合という方法も検討せざるを得ない選択肢であると考えます。それでも教育長の答弁は、地域、保護者の声を十分に聞くことが前提になっていますので、決して「複式学級が2学級になったら、統合」と性急に結びつけてしまうことではないとのことです。

★これ以外にも、多数のご意見をいただきありがとうございました。

今回は、会場で回答が出来なかったご意見について、調査・確認いたしました意見を掲載しております。

その他のご意見等につきましては、長浜市議会ホームページに掲載してまいりたいと考えております。

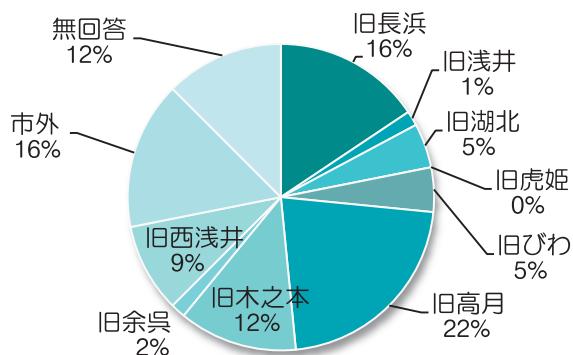
皆様からいただきましたご意見・ご要望につきましては、これから議会活動などに反映してまいります。

「市民との意見交換会アンケート結果」

◎実施方法 各会場で開催した意見交換会において、開始前にアンケート用紙を配布し、終了後に回収。

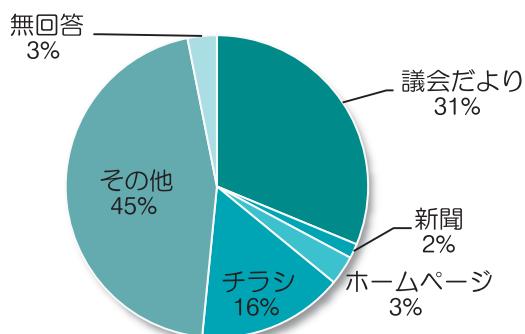
◎回答者数 64名（男性57名、女性5名、無回答2名）

◆お住まい

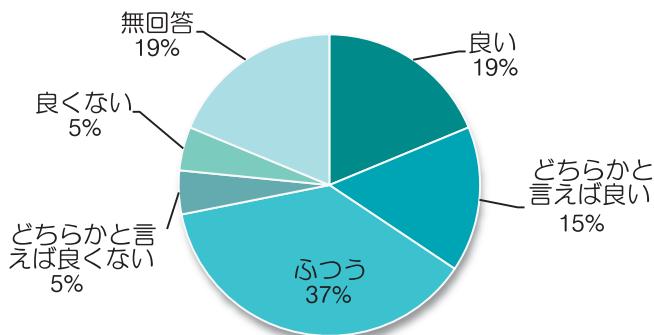


—意見交換会について—

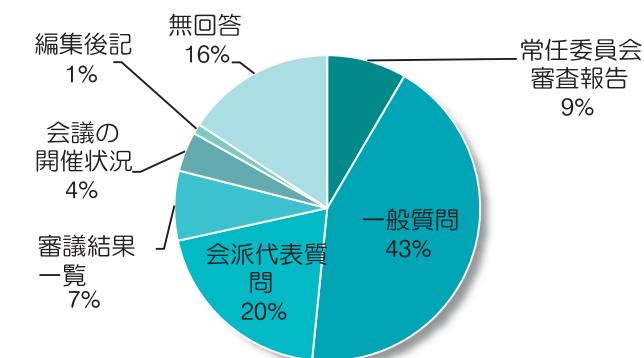
◆意見交換会が開催されることをどのようにして知りましたか？



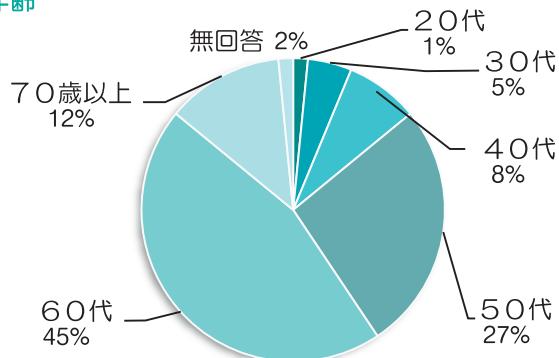
◆今回の意見交換会はいかがでしたか？



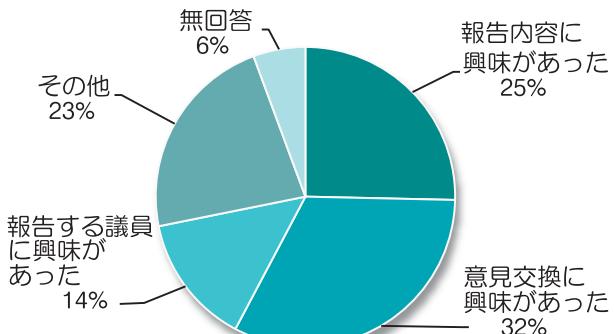
◆議会だよりの中で好きな記事、楽しみにしている記事は何ですか？



◆年齢

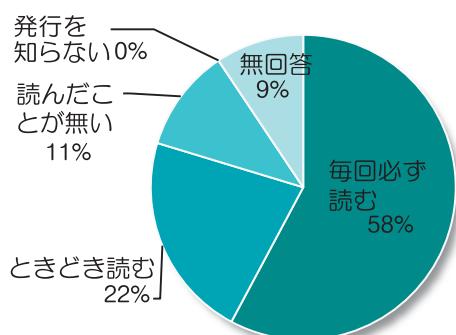


◆意見交換会に参加を決めた理由は何ですか？



—議会だよりについて—

◆年4回発行される議会だよりを読んだことがありますか？



—意見交換会に関するご意見—

- ・市政の報告など意見交換ができるように考えて欲しい。
- ・開催場所が少ない。議会から足を運ぶことが大切。
- ・意見交換会を中心に関催してほしい。
- ・主婦が参加しやすい時間に開催してほしい。
- ・地域によってさまざまな課題があり、時間的な制約もあるので、季節によって開催時間を考えて欲しい。

2月臨時会を開催しました。

2月臨時会に提案された平成25年度長浜市補正予算及び工事請負契約について、2月28日の1日間で開催し審議しました。

- 補正予算については、国の「好循環実現のための経済対策」に基づく平成25年度補正予算が成立したことにより、本市においても経済対策の効果が速やかに発現し、また消費税率引き上げの反動減に適切に早期に対応するため。
- 工事請負契約については、高月、木之本認定こども園工事請負について入札後、早期に契約決議を行い着手するため。

その結果、いずれも原案とおり可決しました。

審議の結果

議案第1号	平成25年度長浜市一般会計補正予算（第8号）	全員一致
議案第2号	平成25年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	//
議案第3号	工事請負契約について	//
議案第4号	工事請負契約について	//

常任委員会審査内容

総務教育常任委員会

平成25年度長浜市一般会計補正予算

- 問 有事の際、最初の避難場所から二次避難場所への避難がもう少し市民に徹底されているないように感じますがどのように考えているのか。
- 答 昨年から図上訓練でも啓発しながら進めています。今回、防災計画の中の避難所や避難場所の表示を全市的に整備したいと考えています。

工事請負契約について

- 問 木之本認定こども園は屋上部分が遊び場となっているが、記録的な大雪の場合に構造上の問題はないか。
- 答 2mの積雪に耐えられます。また、2階の屋根雪を落とさず、屋根の上で融かすような装置を採用しています。

健康福祉常任委員会

平成25年度長浜市一般会計補正予算

- 問 臨時給付金事業、福祉と子育てあわせて賃金が440万円余り計上しており、数名程度の臨時職員を雇用されると思うが、雇用期間と人数はどのくらい思っているのか。
- 答 期間1年間を1名、7か月程度を2名、3か月程度を3名想定している。

産業建設常任委員会

平成25年度長浜市一般会計補正予算

- 問 豊公園テニスコート整備について、今回どこまで行うのか。
- 答 今回補正では、旧市民プールの解体、既存テニスコート12面の人工芝化、それと事業区域の測量・実施設計を行う。

平成25年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算

- 問 農業集落排水処理場は何か所あるのか。
- 答 全部で57か所。処理場は全て緊急情報システムが整備されているが、26か所については経年劣化で支障が出ているため整備を行う。

新年度予算に対する審査内容

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

3月議会に上程された議案は、「総務教育」「健康福祉」「産業建設」の各常任委員会に付託され、審査が行われました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務教育常任委員会（3月25日）

[議案第5号]

平成26年度長浜市一般会計予算

◎広報関連について

問 木之本ケーブルテレビをNTVへ移行するとのことだが、進捗率は？
答 ほぼ100%です。

◎社会教育施設整備事業について

問 昨年、湖北体育館と木之本運動広場の耐震診断をされましたか、今後、改修工事を行う方針か。
答 耐震基準を満たしていない湖北体育館、木之本体育館、山本運動公園体育館については順次、改修を進めています。

問 AEDを新設されるが、数と周知方法を説明してください。

答 公民館に11台、体育施設に10台予定している。また周知方法は、広報等を通じて知りせたい。

◎消防団運営について

問 消防団員2千人は、他市と比べて多いのか少ないのか、常備消防と非常備消防との兼ね合いを検討・見直しは考えられないのか。
答 人口規模からすると非常に多いです。ただ、本市は広範囲ということを加味して、定数を検討しなくては

とも思いますが、現状の数を減らすことには難しい。

〔請願第1号〕 地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することに関する請願

◎学校施設管理費について

問 幼保小中学校の光熱水費は約2億円を超えている。毎月、教育委員会でチェックされているが、現場のチェックはどうか。
答 管理表を作成し、管理職がチェックしている。増減した理由も検証し校長、教育委員会が確認している。

◎新庁舎建設について



反対 今も昔も教育行政の問題点は教育委員長と教育長がいること。教育委員長は非常勤でほとんど学校現場のことは知らない状況でほとんどは教育長の責任。これを一元化することは非常に大事なことである。教育委員会は諮詢機関であるべき。



健康福祉常任委員会（3月25日）

〔議案第5号〕

平成26年度長浜市一般会計予算

◎再生可能エネルギー推進事業について

問　自治会館エコセーフティ事業は、何年計画でいくつの自治会をカバーするのか。この事業は自治会館を一次避難所として供給していく考え方か。

答　平成35年度までに10自治会を目標。この事業は、再生可能エネルギー導入の普及が目的で、一次避難所の電源確保のひとつとして提案している。

◎放課後児童クラブについて

問　放課後児童クラブ利用対象を8人としているが、学校規模で生徒数が違うため、対象数に達しない地域が出ると思うので考慮する必要があるのではないか。

答　実際の利用対象は10人以上。費用対効果を見て、今年度策定の利用計画や一ニーズ調査、ヒアリング等を実施して検討をしてまいります。

常任委員会としての意見

○国民健康保険事業について、事業の健全な財政運営のために、健康づくり施策の充実等による医療費の抑制と併せて、国庫支出金の増額を



産業建設常任委員会（3月20日）

〔議案第5号〕

平成26年度長浜市一般会計予算

◎新規就農者支援事業について

補助対象者は。

答　55歳未満の新規就農者で、専業の方のみです。

補助限度額は。

答　事業費の2分の1補助で、上限50万円です。

補助対象経費は。

答　農業機械や肥料等の購入費です。

◎にぎわいの街づくり事業について

求めるとともに、保険者である市が

市民の医療セーフティネットである国民健康保険を財政的に支援するべきであり、保険料に対する負担軽減を図るようとの意見。

○特別養護老人ホーム「伊香の里」の譲渡については、施設を活用した福祉施策について、将来を見据えた計画を作り、地域福祉計画に反映していただきたいとの意見。

○「おたっしゃ券」事業について、老人



◎地籍調査事業について

答　事業の進捗率は。
59集落の登記が完了しており、全體の約11%です。

◎豊公園テニスコート整備事業について

問　現段階では、観覧席はそのままで工事をしますが、その後、固体に向けて改修も検討していきたい。

答　観覧席はそのまま工事をするのか。

答　後々、二重負担にならないように工事を進めることができるのか。

答　そのような形での実施設計を考えている。

問　後々、二重負担にならないように工事を進めることができるのか。
答　そのような形での実施設計を考えている。

◎地籍調査事業について

答　59集落の登記が完了しており、全體の約11%です。

◎豊公園テニスコート整備事業について

答　現段階では、観覧席はそのまま工事をしますが、その後、固体に向けて改修も検討していきたい。

問　現段階では、観覧席はそのまま工事をするのか。

答　後々、二重負担にならないように工事を進めることができるのか。

◎地籍調査事業について

答　59集落の登記が完了しており、全體の約11%です。

◎豊公園テニスコート整備事業について

答　現段階では、観覧席はそのまま工事をしますが、その後、固体に向けて改修も検討していきたい。

問　現段階では、観覧席はそのまま工事をするのか。

答　後々、二重負担にならないように工事を進めることができるのか。

答　そのような形での実施設計を考えている。

平成26年度予算等を審査

総務教育常任委員会

各常任委員会の報告

各常任委員会で審査を行いました。主な内容は、次のとおりです。

当委員会に付託を受けました議案は「平成26年度長浜市一般会計予算」等18件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。また「地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することに関する請願」、意見書案第1号「4月からの消費税増税の中止を求める意見書」、意見書案第2号「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」は、いずれも否決すべきものと決しました。

▼補正予算では、小谷城スマートインター・エンジ利活用推進事業、移住・定住対策事業、神照公民館用地取得・造成工事費用などのほか、子育てや教育、防災、行革、地域振興事業等の多岐にわたる事業を審査し、安全で安心して暮らせる長浜市政に資する活発な議論が交わされました。（詳細は長浜市ホームページ→長浜市について→行政情報↓財政情報をご覧ください）

▼条例改正は、非常勤消防団員退職報償金の支給に関する条例ほか5件の一部改正です。

▼また、びわ体育館の指定管理者の指定について審査しました。

▼その他、議案以外の協議事項として「長浜市スポーツ推進計画の素案」、「長浜市地域防災計画の変更」について当局からの説明を受けました。

子育て少子化対策推進事業の充実

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は「平成26年度長浜市一般会計予算」ほか特別会計・事業会計予算等計22件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成26年度一般会計予算の主なものは、子育て少子化対策推進事業、福祉避難所備蓄推進事業、福祉人材育成・確保支援事業、太陽光発電システム設置促進事業等です。

▼条例改正は、国の税制改正に伴う国民健康保険条例の一部改正ほか2件の一部改正、制定1件、廃止1件です。

▼補正予算では、特別養護老人ホーム「伊香の里」の譲渡に際し、円滑な移管に必要な施設環境の整備経費ほか、特別会計4件であります。

▼また、「伊香の里」の譲渡に際し、円滑な移管に必要な施設環境の整備経費ほか、特別会計4件であります。

▼条例改正は、消費税率の引き上げに伴う市営駐車場条例の一部改正ほか5件の一部改正です。

▼条例の改正は、消費税率の引き上げに伴う市営駐車場条例の一部改正ほか5件の一部改正です。

▼また、市町合併に伴う旧市町の道路台帳の統合による市道路線の廃止及び認定議案について審査しました。審査の過程において、道路台帳統合整備事業の事業目的及び事業計画等についての明確な説明がなされず、委員会に臨む姿勢が不十分であること、今後におけることは、主体性を持つて事業推進を図るようとの意見がありました。

▼その他、各種事業の推進に当たつては、具体的計画を策定したうえで、事前に当委員会で審査すべきであるとの意見があり、当局に申し添えました。

駅周辺整備・観光施策事業の充実

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は「平成26年度長浜市一般会計予算」ほか特別会計・事業会計予算等計17件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成26年度一般会計予算の主なものは、長浜駅南地区及び東地区等整備事業、豊公園テニスコート整備事業並びに農林水産物特産品化推進事業、地産池消推進事業などです。

▼条例の改正は、消費税率の引き上げに伴う市営駐車場条例の一部改正ほか5件の一部改正です。

▼また、市町合併に伴う旧市町の道路台帳の統合による市道路線の廃止及び認定議案について審査しました。審査の過程において、道路台帳統合整備事業の事業目的及び事業計画等についての明確な説明がなされず、委員会に臨む姿勢が不十分であること、今後におけることは、主体性を持つて事業推進を図るようとの意見がありました。

▼その他、各種事業の推進に当たつては、具体的計画を策定したうえで、事前に当委員会で審査すべきであるとの意見があり、当局に申し添えました。

市政を問う

今定例会では20人の議員が個人一般質問に立ち市政を質しました。主な質問と答弁の内容を掲載しています。

個人一般質問（質問者順）※掲載した以外の質問項目については以下のとおりです。

- | | | | |
|---------|---|---------|--|
| ○浅見勝也議員 | ・点字ブロックの設置について
・住宅地等における農薬使用について | ○中嶋康雄議員 | ・防災に対する備えについて |
| ○柴田清行議員 | ・ふるさと納税について
・スポーツ振興について | ○東 久雄議員 | ・公共施設総合管理計画策定事業について
・災害時の自助、共助の促進について |
| ○浅見信夫議員 | ・福祉医療費助成制度について
・集団的自衛権について | ○伊吹正弘議員 | ・がん検診向上制度コール、リコールについて
・防災図上訓練について |
| ○竹内達夫議員 | ・平成26年度予算案と市民要求の実現
・北部地域の人口減少・地域経済の振興
・市職員による不祥事根絶について
・TPP「国益を守る」なら撤退しかない | ○杉本敏隆議員 | ・企業立地促進のための助成制度について |
| | | ○溝口治夫議員 | ・流域下水道事業木之本西幹線について
・都市計画区域の再編について |
| | | ○田中伝造議員 | ・（仮称）新美浜橋の対応について
・2025年問題について |

副市長の長浜市への思いについて

押谷與茂嗣（今浜会）



問 長浜市は副市長にどう映っているのかを問う。

答 歴史・文化・自然など多

種多様な資源を有するまち、

進取の気性で常に前を向いて切り拓いていく「市

民力」がある、魅力があるまちだと感じている。一

方、少子高齢化問題をはじめ、取り組まなければな

らない課題も多く抱えていると考えている。

副市長としての2年間の総括について問う。

藤井市長を補佐し、新市の基礎づくりに、多少な

りとも貢献できたのではないかと考えている。

市職員に思うことを問う。

答 日々の仕事に真摯に取り組みながら職務経験

を積み、日頃から自己研鑽に励むことを通じて更なるレベルアップを目指して欲しい。

市職員に思うことを問う。

答 日々の仕事に真摯に取り組みながら職務経験

を積み、日頃から自己研鑽に励むことを通じて更

なるレベルアップを目指して欲しい。

市政一般

柴田清行（新しい風）

今後の北部振興局について

問 新体制と今後の展望について問う。

答 北部地域と中心市街地の活性化が必要不可欠であり両地域の振興なくして長浜の未来創造はないと考えています。しかし、北部地域

の人口は15年後は4千人減の2万2千人になると予想され



ています。こうしたなか、住んでよかつた、住み続けてよかつたと思える町づくりを進めることが重要と考え、北部地域のより強化策として北部振興局に市長室を新設し、最前線の活動拠点といたします。

答 北部地域と中心市街地の両地域の振興なくして長浜の未来創造はない

いたします。

不登校といじめ対策について

問 不登校といじめの把握件数について問う。

答 不登校生徒数は小学校で約40名、中学校で約100名、いじめ件数は平成24年度より大きく増加して20件となりました。

今後のいじめ認知度と対策について

いじめの早期把握には、教室での集団不適応や行き渋りをしている児童生徒の早期発見が重要であり、先生のスキルの向上が不可欠であるとともに、その取り組みや研修に一層努めてまいります。

竹内達夫（日本共産党）

レクレーション広場を臨時駐車場にするとはどんなものない



問

神照運動公園のレクレーション広場をプールの臨時駐車場にとのことだが、グランドゴルフ、少年野球、サッカー等の利用関係者からは非難

轟々だ。グラウンドとしての機能を失うのではないか。



神照公民館は人口2万人に対応できる施設に

問

平成18年から繰り返し神照公民館の早期移転改築を求めて、やっと2億5千7百万円が予算計上された。狹小な公民館で我慢に我慢を重ねてきただが、新築移転の場所・敷地面積・開設時期について問う。

答 移転場所は北部ステーション南側、約4千坪（地権者3名）、施設規模は人口や利用者数を考慮したものとする。開設は平成28年4月の予定。

田中伝造（今浜会）

市民会館の跡地利用について



問

市民会館の閉鎖から5年の時間が経過しているが、未だ跡地利用について方向性が示されていない。どのような方向性を検討しているのか問う。



PM2・5や黄砂等の大気汚染物質について

山岡孝明（創政クラブ）

問

県の注意喚起情報に対する市の対応を問う。



問

安全安心メールを活用した周知、市のホームページでの情報の掲載、今後はあらゆる媒体での情報提供を検討する。人の多く集まる駅や大規模商店などにも情報提供し、各施設で対応いただく体制になっている。



問

市のホームページへ簡単にアクセスできるよう改良する必要があると思うがどうか。

答 トップページにリンクを貼りつけ、簡単に検索できるように

改良し、きめ細かな情報提供も同時に検討したい。

問 子どもを守るためにの対策について問う。

答 各校園にメールで情報提供を行い、開封状況を確認しながら電話連絡も行う。不要不急な外出や屋外での運動を減らすこと、窓の開閉を最小限にし、外気の侵入を減らすなどの適切な対応を取るように周知し、今後、光化学スモッグに準拠した対応ができるようマーケット化を検討していきた

環
境

東久雄（公明党）

被災者への生活再建支援制度の必要性について



問 全県的な恒久支援制度の協議、取り組みについて、現在の制度は昨年の台風18号の災害に特定した緊急制度であるが、これをどのようないくつかの被災者にも対応できる全県的恒久制度化する必要があると思うがどうか。

答 被災者を支援する恒久的な制度として、国による被災者生活再建支援法に基づく被災者再建支援金制度が定められている。滋賀県では台風18号に限定した滋賀県被災者生活再建支援金制度を制定されたところであり、今後、同法の対象とならない自然災害にも対応できるよう現在、県の防災担当課が各市町防災担当課と制度の恒久化に向けて調整を行っているところである。本市としてもしっかりと協議をしていきたい。

自主防災組織の整備と意識の向上について



問 昨年の災害発生に対して、対応の課題の検証について聞いています。

答 現在8割強の自治会において結成され、まだの地域については、出前講座や図上訓練等を通じて指導推進に努めています。

自分の命は自分で守る

という意識と防災知識向上のため地域や学校でのアドバイスを行っていく。また補助金制度の簡略化や拡大を図っていく。

落合武士（プロジェクト21）

杉本敏隆（日本共産党）

原発を「重要なベースロード電源」と位置づけることについて



問 全県的な恒久支援制度の協議、取り組みについて、現在の制度は昨年の台風18号の災害に特定した緊急制度であるが、これをどのようないくつかの被災者にも対応できる全県的恒久制度化する必要があると思うがどうか。

答 被災者を支援する恒久的な制度として、国による被災者生活再建支援法に基づく被災者再建支援金制度が定められている。滋賀県では台風18号に限定した滋賀県被災者生活再建支援金制度を制定されたところであり、今後、同法の対象とならない自然災害にも対応できるよう現在、県の防災担当課が各市町防災担当課と制度の恒久化に向けて調整を行っているところである。本市としてもしっかりと協議をしていきたい。

問 自主防災組織の現状と今後の指導推進について聞いています。

答 現在8割強の自治会において結成され、まだの地域については、出前講座や図上訓練等を通じて指導推進に努めています。

自分の命は自分で守る

という意識と防災知識向上のため地域や学校でのアドバイスを行っていく。また補助金制度の簡略化や拡大を図っていく。

問 安倍政権は原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、全原発再稼働を急いでいる。ベースロードとは、コ

種別を選ばず、本市も市域が広大であるため対応に苦慮した。職員の配置や資機材の配備について課題が見られた。今後、地域防災計画の見直しと本部体制、初期、応急体制の強化に努める。また、防災無線の整備や河川監視カメラやテレビ会議システムの導入を図る。

答 原発のあり方について整理されたものと考えられる。米原市のような中学校卒業までの医療費無料化を。

問 子ども子育て支援・少子化対策推進本部において、総合的に検討していく。

問 市民から要望が強い住宅リフォーム助成を復活せよ。

答 定住促進、省エネ再生エネルギーやバリアフリー促進など、多様な市民向け施策を推進する制度として検討することが必要。



東野司（所属会派なし）

登録井戸制度の推進について



問 災害時に困るじとアンケート調査で、1位と3位に水に関する不便事が挙げられる。

これを基に全国で登録井戸制度が広まっており、滋賀県下で既に取り組んでいる市もある。長浜市でも推し進めるべき事業であることがわかったが、当局の見解を問う。

答 今後、危機管理部局と環境部局と水道部局が横断的に連携を図りつつ、平成26年度から制度設置に向けて実施してまいります。

正しい日本地図を活用した教育の推進について

問 近年、領土・領海の問題がクローズアップされる社会情勢の中で、子ども達に正しい日本地図を見て图形から日本を学び、正しい日本列島と島嶼の位置関係もわかる地図を毎日教室で見られる環境を大人がしつかり作るべき。子ども達に地図でしつかり覚えてもらうため、学校と教育施設に配布すべきと考えるが、教育長の考えを問う。

答 揭示用の日本地図は、既に各校一枚ずつ配布し、児童生徒の目につきやすい場所に常に掲示し、また幾つかの学校では、普通教室にも地図を掲示している。今後は、各種教育機関にも掲示を促しながら、地図の一層の活用に努めてまいりたいと考えます。

藤井繁（新しい風）

滋賀県流域治水の推進に関する条例の修正案について



問 現県議会に提出されている修正案は、長浜市議会が全く一致で再考を求めた5項目に応えていたと市当局は認識しているのかを問う。

答 浸水警戒区域の指定にあたっては、水害に強い地域づくり協議会や滋賀県流域治水推進審議会で地域住民の意見や要望を聞く場が設定され、決議の主旨が反映されたと



考えてている。

問 約40年間放置されてきた姉川・田川・高時川等の河川整備計画や予算について、市当局は県に対してどのように取り組むのかを問う。

答 「地元の安全度マップ」により危険性が明らかになった姉川・田川・高時川流域に対して、県当局に速やかな河川整備計画、財源の確保、工程を明らかにして、一日も早く実現されるよう強く求めています。

溝口治夫（新しい風）

丹生ダムの検証と対応について



問 最悪の検証結果になつた最大要因を問う。

答 人口の多い下流地域の思いつで左右される構図がダメ事業にあたったこと、滋賀県がこの事業に対する立場を明確にしなかったことの2点と思われる。

問 地元説明会での住民の声を当局はどう受け止め、対応するのかを問う。

答 これまでの地元の思いに報いる対応ができるよう国や県との調整・協議を行い、しっかりと地元支援をしていきたい。

問 丹生ダム建設事業は中止ではないとの認識で間違いないか問う。

答 事業の中止を決定された訳ではなく、その認識で間違いない。

問 今後、河川法に準じて手続きが進められるが、当局の対応について問う。

答 丹生ダム対策委員会や地元の方々の意見もしっかりと聞き、そのうえで国や県と調整協議を行い、関係住民の意見を反映した対応をとつていきたい。



福祉・医療

浅見信夫（日本共産党）

国民健康保険について



これ以上の
保険料値上げは
許せません！

問 平成26年度国民健康保険特別会計予算案では、歳入の保険料が約30億6千万円（前

年度比12%の伸び）、歳出の保険給付費が約84億4千万円（前年度比2・8%の伸び）と大幅に増えている。その原因と、今後の保険料設定にあたって国庫負担の増額を求めるとともに、一般会計から繰り入れ、市が責任を持つて市民のセーフティネットである国民健康保険を財政的に支援すべきである。高すぎる保険料の引き下げを含め、負担軽減について問う。また増加する医療費を抑制するには、

特定健康診査の受診率（平成22年度から3年間最下位）を上げるなど健康づくりが不可欠と思われるがどうか。

答 保険料は5年間据え置きとなっている。1人あたりの医療費が上昇し、基金取り崩して運営しているが、平成26年度も据え置くことは困難な状況である。地域全体が支え合いながら健康を守る環境の整備を進める。



伊吹正弘（新しい風）

福祉政策の充実について



ボランティアを前提に
しそうだと福
祉政策の
課題が見えにく
いかも…

問 福祉先進自治体の事例から、埼玉県飯能市は医療福祉関係行政の縦割りを解消して総合的な福祉政策を充実させるため、「地域福祉課」を別に設けている。専従職員6名は行政

部局だけでなく、医療機関や福祉団体、地域を繋ぐコーディネーターである。長浜市の福祉活動には先進的で良いところがたくさんあるが、福祉政策を効率よく推進し、充実させるためには組織改編が必要だと思うが見解を問う。

問 社会福祉課は生活保護という大きな事務を所管し、地域福祉や婚活支援も担っている。社会福祉課職員の残業時間は断

りも踏まえ、組織の強化を図る。

答 医師は、長浜病院93人、湖北病院12人在職。急性期病院としての医療継続には、長浜病院は130名以上、湖北病院は20名余りの医師が必要。不足が特に深刻な診療科においては、非常勤医師の雇用や、両病院間で医師の相互派遣により、診療機能を維持している状況。医師確保に必要な環境整備は、医師の負担軽減、高度医療器の導入等、環境整備に努めているが、医師やその家族が教育、子育て支援などの居住環境が充実した、暮らしやすい街になることが、医師や看護師に未永く勤務していただくために重要なことです。

問 病院機能の整備と再編化に向けての積極的な戦略について問う。

答 脳や心臓の血管障害に対する高度医療、がん診療拠点病院として、分散する検査機能や集中治療の機能を有する「診療支援棟」を整備。医局の勤務環境も改善するとともに、病院機能の再構築を図り、「地域完結型医療」を推進してまいります。

押谷憲雄（日本維新の会）

自治体病院が果たす役割と病院機能の再編化について

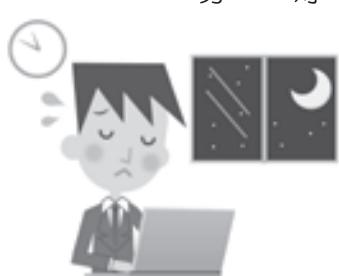


問 医師、看護師等の現状と医師・看護師・医療従事者確保のための環境整備について問う。

答 医師は、長浜病院93人、湖

北病院12人在職。急性期病院としての医療継続には、長浜病院は130名以上、湖北病院は20名余りの医師が必要。不足が特に深刻な診療科においては、非常勤医師の雇用や、両病院間で医師の相互派遣により、診療機能を維持している状況。医師確保に必要な環境整備は、医師の負担軽減、高度医療器の導入等、環境整備に努めているが、医師やその家族が教育、子育て支援などの居住環境が充実した、暮らしやすい街になることが、医師や看護師に未永く勤務していただくために重要なことです。

問 病院機能の整備と再編化に向けての積極的な戦略について問う。



中島 康雄（所属会派なし）

子育て応援制度について



問 子育てを応援するサイトや「独自の子育て支援補助制度」も「保育ママ制度」を。

答 インターネットサイト「ママフレ」を開設し、子育てを応援します。

Webアクセス数の現状について



問 市民の声を市政に活かす、市の知名度アップ、魅力を市外にPR、市の魅力ある情報を発信するSNSの活用を求める。

答 投稿分析を開始し、好感度が得られるか分析を行う。

健康推進総合プロジェクトについて

問 知恵と工夫で市民の健康と福祉の向上や扶助費抑制策として、全庁的な組織で、市民を元気する総合プロジェクトをモデル的に研究検討してはどうか。

答 あらゆる世代が地域で安心して暮らしが、健康を意識し実践できる仕組みを構築する。

林多恵子（公明党）

男性介護者が直面する課題について



問 仕事と介護の両立という課題から「育児・介護・休業法」の整備にもかかわらず、介護離職者は増加をたどり、平成23年10月から1年間で介護や看護を理由とする離職者は10万1千人、過去5年では



43万人にも上ると聞く。介護・休業が充実のみならず、働き続けられる環境保障が大事になると思う。そこで、男性介護者の増加をどう見るのが、第6次介護保険事業計画にどのような支援を盛り込めるのかを問う。

答 第6次介護保険事業計画は、団塊の世代が75歳以上になる平成37年を見据えたものであり、平成37年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になる。これに伴い、男性介護者向けの生活支援サービスの充実・強化を検討したい。

その他「長浜市の文化振興のための条例について」「バックアップ事業について」を質問しました。

市
民
共
働

北田 康隆（プロジェクト21）

交通安全について



問 交通安全に対する意識と対策協議会の設置について問う。

答 「長浜市第9次交通安全計画」を策定し、各種取り組みを進めている。行政や各種団体等が、一同に会して意見交換をする場や活動を行っていくことは必要であり、他市の例も参考にしながら設置に向けて取り組む。



山林振興と水資源の確保について

問 山林振興と水資源の確保について問う。

答 県営の林道開設事業をはじめ森林組合と連携し路網整備を進める。また人材の育成や林業事業への支援、効率的な木材生産、地域材の利用拡大、木質バイオマス資源の利活用を促進し市産材の生産・加工・流通に力を入れる。水資源確保については、国県の動向に注視し取り組みを進める。

地域づくり協議会について



問 市内全ての地域で、24の地域づくり協議会が設立されたが、協議会の運営などでの課題や、地域支援職員制度について、どのような評価をされているか。

答 協議会の中には組織体制がまだ十分に確立されず、活動が低調な協議会がある。認知度不足や、リーダーへの負担集中などが考えられる。今後はこれらの課題解決や、地域支援職員制度の充実化を図っていく。

『市民大学』の開設について



問 大人が子どもとともに、歴史や文化、伝統や産業などを学び、まちづくりに活かすシステムの一つとして『市民大学』の開設があると考えるが、市の考え方聞く。

答 有効な手段であると考える。他市の『市民大学』について取り組み内容や、卒業後の実態等について研究し、実施に向けた検討を行つ。

浅見勝也（プロジェクト21）

旧高月小学校校舎解体要望について



問 合併後の建物位置づけ及び利用について問う。

答 合併後の平成24年4月より長浜城歴史博物館が資料等収蔵・保管をする施設として維持管理し、体験学習や陶芸教室でも有効利用されている。

問 老朽化の現状対策について問う。

答 老朽化については十分認識しているが、施設の改築や耐震化等の計画は現在持っていない。日常の点検や修繕は行っている。

問 地元自治会の要望への回答について問う。

答 昨年12月に要望をいただき、現在の有効利用に引き続き、理解いただきたい、また



脇阪宏一（プロジェクト21）

いじめ問題について



問 市の取り組みと子どもたちの状況について問う。

答 いじめは増加傾向にあるが深刻ではない。早期発見に向けた教師の資質と力量向上に努力している。一部で取り組んでいる小・中連携教育も成果を上げ、中1ープログラムは解消しつつある。今後、いじめが生まれない環境づくりと子ども自身のいじめに対する感性を高めていきたい。

問 学校いじめ防止基本方針」策定状況について問う。

答 現在は小・中学校ともに半数に満たず4月中の策定を目指して各校が取り組んでいる。

宮川東町団地の整備について

問 当初計画どおりに完成することなく団地整備を終了するのか問う。

答 現在分譲している状況が当初計画で、現状どおり開発許可を受け分譲している。団地内の公社保有の分譲地については、公社理事会の決定を経て売却に至った。調整池は、まちづくりの観点からも埋め立てられるよう県と調整を進めている。

問 十一川未改修部分をどうするのか。

答 計画中の新川本線計画の詳細設計に併せて十

一川の詳細設計作成の予定。現在、伐採等の環境整備を県に要望している。

平成26年長浜市議会第1回定例会議決結果表

賛否の分かれた議案・請願・意見書

議案番号	案 件		新しい風						プロジェクト21			日本共産党		今浜会		創政クラブ		公明党		日本維新の会		無	無					
			伊吹正弘	阪本重光	柴田清行	竹本直隆	藤井繁	松本長治	溝口治夫	森田義人	浅見勝也	落合武士	北田康隆	土田良夫	脇阪宏一	浅見信夫	杉本敏隆	竹内達夫	押谷與茂嗣	柴田光男	田中伝造	石田節子	山岡孝明	吉田豊	東久雄	林多恵子	押谷憲雄	野村俊明
第5号	平成26年度長浜市一般会計予算	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	平成26年度長浜市国民健康保険特別会計予算	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	平成26年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平成26年度長浜市介護保険特別会計予算	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号	長浜市営駐車場条例の一部改正について	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号	長浜市営駐輪場条例の一部改正について	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	長浜市多文化共生・国際文化交流ハウス条例の一部改正について	賛成 多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 第1号	地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することに関する請願	賛成 少數	不採択	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第1号	4月からの消費税増税の中止を求める意見書	賛成 少數	否決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案 第2号	集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	賛成 少數	否決	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 表内の「○」は賛成、「×」は反対、「-」は欠席を表します。 * 議長の土田良夫は採決に加わりません。

* 会派名の「無」は、会派に属さない議員です。

全員一致で賛成可決・同意・可と答申したもの

第7号	平成26年度長浜市診療所特別会計予算	第31号	長浜市診療所条例の一部改正について
第10号	平成26年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	第32号	長浜市農業集落排水処理施設条例の一部改正について
第11号	平成26年度長浜市公共下水道事業特別会計予算	第33号	長浜市非常勤消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
第12号	平成26年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	第34号	長浜市社会教育委員設置に関する条例の一部改正について
第13号	平成26年度長浜市簡易水道事業特別会計予算	第35号	長浜市立公民館条例の一部改正について
第14号	平成26年度長浜市木之本・高月水道事業会計予算	第36号	長浜市青少年問題協議会設置条例の一部改正について
第15号	平成26年度長浜市病院事業会計予算	第37号	長浜市コミュニティバス使用料条例の一部改正について
第16号	平成26年度長浜市老人保健施設事業会計予算	第38号	長浜市中心市街地活性化基金条例の一部改正について
第17号	平成26年度長浜市一般会計補正予算（第1号）	第40号	長浜市附属機関設置条例の一部改正について
第18号	平成25年度長浜市一般会計補正予算（第9号）	第41号	ひわ体育館の指定管理者の指定について
第19号	平成25年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	第42号	財産の譲渡について
第20号	平成25年度長浜市診療所特別会計補正予算（第2号）	第43号	財産の譲渡について
第21号	平成25年度長浜市介護保険特別会計補正予算（第2号）	第44号	湖北地域介護認定審査会共同設置規約の変更について
第22号	平成25年度長浜市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	第45号	市道路線の廃止及び認定について
第23号	平成25年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	第46号	平成25年度長浜市病院事業会計資本余剰金の処分について
第24号	平成25年度長浜市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	第47号	公平委員会の委員の選任について
第25号	平成25年度長浜市病院事業会計補正予算（第1号）	第48号	教育委員会の委員の任命について
第26号	長浜市病院事業貸付金等の返還債務の免除に関する条例の制定について	第49号	教育委員会の委員の任命について
第27号	長浜市特別養護老人ホーム条例及び長浜市軽費老人ホーム条例の廃止について	第50号	副市長の選任について
第30号	長浜市国民健康保険条例の一部改正について	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて

第2回 意見交換会を開催します

長浜市議会基本条例第8条に基づく市民意見交換会を下記のとおり開催します。皆さんの参加をお待ちしています。

とき 平成26年5月24日（土） 19時30分～（1時間半程度）
ところ 南郷里公民館 大ホール
びわ文化学習センター「リュートプラザ」2階会議室
公立木之本公民館（北部振興局内）
内容（予定） 1部 予算認定にかかる議会の議論等を報告
2部 テーマ『健康づくりとスポーツ振興』による意見交換
その他 自由意見交換

	南郷里公民館		リュートプラザ		公立木之本公民館	
総務教育常任委員	落合武士 東野 司	押谷憲雄 脇阪宏一	東 久雄 藤井 繁	押谷與茂嗣	竹内達夫 山岡孝明	森田義人
健康福祉常任委員	浅見信夫 柴田光男	北田康隆	伊吹正弘 溝口治夫	柴田清行	石田節子 野村俊明	土田良夫 林多恵子
産業建設常任委員	竹本直隆 松本長治	田中伝造	阪本重光 吉田 豊	杉本敏隆	浅見勝也	中島康雄

議会の会議を 傍聴 しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

今後の会議予定（5月1日以降）

5月15日（木） 定例常任委員会 10時～ 産業建設常任委員会 13時～ 健康福祉常任委員会 15時～ 総務教育常任委員会	5月24日（土） 第2回意見交換会	6月 5日（木） 6月定例会開会日 6月16日（月）～18日（水）一般質問 6月19日（木） 産業建設常任委員会 6月20日（金） 健康福祉常任委員会 6月23日（月） 総務教育常任委員会 6月25日（水） 6月定例会閉会日
--	-------------------	---

※（日程は変更される場合があります）
この他にも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

市議会のホームページを
是非ご覧ください。
<http://www.city.nagahama.shiga.jp/index.cfm/14,,html>

ながまは市議会だより編集委員会

▼第1回定例会も終えまして、平成26年度の予算も確定いたしました。今期議員もあと1回の定例会を残すのみとなりましたが、行政のチェック機関としての役割を、最後までしっかりと努めてまいります。

お願いいいたします。

▼今年1月には「議会基本条例」に基づく長浜市議会初の「市民との意見交換会」を開催させていただきました。多くの皆さん「」に参加いただきました。誠にありがとうございました。今後も一層充実した内容を取り組んでまいりますので、一人でも多くの皆さんのご参加をいただきますようお願いいたします。

